

運用報告書(全体版)

第8作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	平成30年6月18日(月)まで (設定日：平成25年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOS用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

第43期(決算日2017年1月17日) 第46期(決算日2017年4月17日)
第44期(決算日2017年2月17日) 第47期(決算日2017年5月17日)
第45期(決算日2017年3月17日) 第48期(決算日2017年6月19日)

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称：トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称：トリプル・プレミアム)」は、2017年6月19日に第48期決算を行いました。

ここに第43期～第48期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
第4作成期	19期(2015年1月19日)	7,223	210	8.0	98.8	12,975
	20期(2015年2月17日)	6,788	210	△ 3.1	98.1	12,717
	21期(2015年3月17日)	5,906	210	△ 9.9	97.8	11,447
	22期(2015年4月17日)	6,006	210	5.2	97.9	17,294
	23期(2015年5月18日)	5,786	210	△ 0.2	96.6	22,094
24期(2015年6月17日)	5,499	210	△ 1.3	95.8	29,821	
第5作成期	25期(2015年7月17日)	5,366	180	0.9	92.7	39,010
	26期(2015年8月17日)	4,893	180	△ 5.5	94.0	35,298
	27期(2015年9月17日)	4,007	150	△ 15.0	91.8	28,176
	28期(2015年10月19日)	4,029	150	4.3	91.2	27,766
	29期(2015年11月17日)	3,818	150	△ 1.5	90.4	27,126
	30期(2015年12月17日)	3,740	120	1.1	90.5	27,364
第6作成期	31期(2016年1月18日)	3,248	120	△ 9.9	87.3	22,533
	32期(2016年2月17日)	3,101	100	△ 1.4	99.1	21,156
	33期(2016年3月17日)	3,387	100	12.4	97.7	22,492
	34期(2016年4月18日)	3,404	100	3.5	98.7	22,481
	35期(2016年5月17日)	3,427	100	3.6	97.4	23,019
	36期(2016年6月17日)	3,269	100	△ 1.7	96.6	22,187
第7作成期	37期(2016年7月19日)	3,485	100	9.7	96.2	23,909
	38期(2016年8月17日)	3,372	100	△ 0.4	95.4	23,744
	39期(2016年9月20日)	3,141	100	△ 3.9	95.4	22,808
	40期(2016年10月17日)	3,148	100	3.4	95.5	23,389
	41期(2016年11月17日)	2,855	100	△ 6.1	95.3	22,070
	42期(2016年12月19日)	3,116	100	12.6	95.3	24,718
第8作成期	43期(2017年1月17日)	3,132	100	3.7	94.3	26,575
	44期(2017年2月17日)	3,201	100	5.4	96.2	29,336
	45期(2017年3月17日)	3,121	100	0.6	97.9	31,678
	46期(2017年4月17日)	2,992	100	△ 0.9	97.6	32,533
	47期(2017年5月17日)	2,922	100	1.0	100.1	35,769
	48期(2017年6月19日)	2,923	100	3.5	98.9	40,399

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

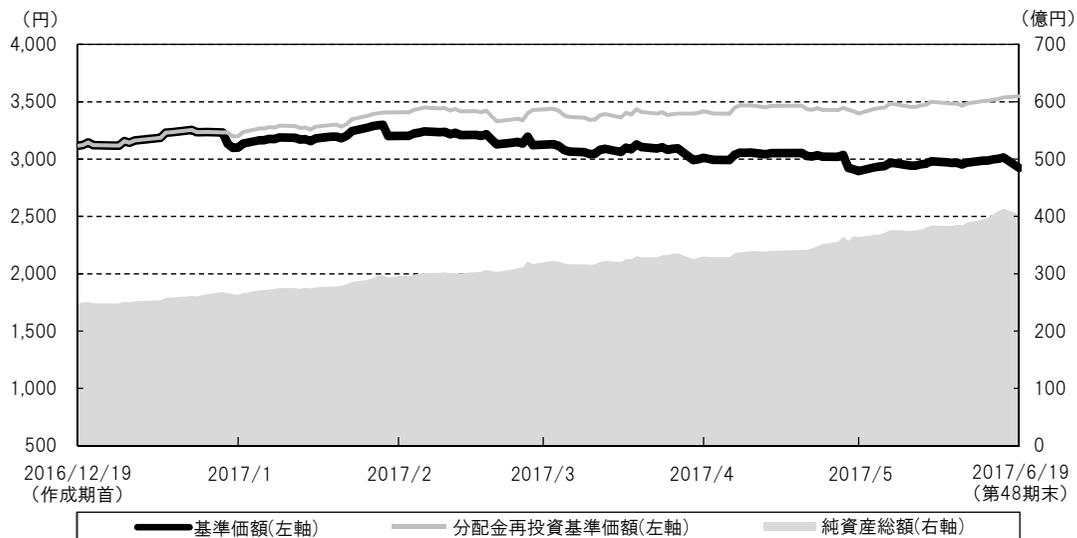
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	
第 43 期	(期 首) 2016 年 12 月 19 日	3,116	—	95.3
	12 月末	3,162	1.5	95.2
	(期 末) 2017 年 1 月 17 日	3,232	3.7	94.3
第 44 期	(期 首) 2017 年 1 月 17 日	3,132	—	94.3
	1 月末	3,170	1.2	95.2
	(期 末) 2017 年 2 月 17 日	3,301	5.4	96.2
第 45 期	(期 首) 2017 年 2 月 17 日	3,201	—	96.2
	2 月末	3,237	1.1	97.3
	(期 末) 2017 年 3 月 17 日	3,221	0.6	97.9
第 46 期	(期 首) 2017 年 3 月 17 日	3,121	—	97.9
	3 月末	3,089	△ 1.0	97.2
	(期 末) 2017 年 4 月 17 日	3,092	△ 0.9	97.6
第 47 期	(期 首) 2017 年 4 月 17 日	2,992	—	97.6
	4 月末	3,057	2.2	97.2
	(期 末) 2017 年 5 月 17 日	3,022	1.0	100.1
第 48 期	(期 首) 2017 年 5 月 17 日	2,922	—	100.1
	5 月末	2,954	1.1	98.3
	(期 末) 2017 年 6 月 19 日	3,023	3.5	98.9

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注 2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■ 当作成期間中の運用状況と今後の運用方針 (2016年12月20日から2017年6月19日まで)

○ 基準価額等の推移



第43期首：3,116円

第48期末：2,923円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率：13.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年12月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2016年12月26日に当期の最安値である10,768円を付けた後、米国景気の拡大期待などによりグローバル・リートが底堅く推移する一方、新興国高金利通貨が対ドルで堅調に推移したことなどにより、期を通じて概ね上昇基調となりました。具体的には、2017年の年初以降、米国の利上げペースが想定よりも加速しないとの見方が強まったことや、選択通貨のブラジル・リアルやトルコ・リラが対ドルで比較的堅調に推移したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は上昇基調を維持し、当期末の6月19日に当期の最高値である12,259円を付けました。当期の税引前分配金再投資基準価額の騰落率は、作成期首比で+13.9%となりました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメント株式会社が編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期間（2016年12月20日から2017年6月19日）の先進国リートは上昇しました。2017年1月に米国でトランプ新政権が誕生し、その景気浮揚策に対する期待、堅調な米株式市場、早期利上げ観測の後退などを背景に、堅調に推移しました。また、欧州においてもフランス大統領選挙をめぐる懸念の高まりから長期金利が低下し、フランス、英国などで堅調に推移しました。

その後3月にはフランス大統領選挙が大方の予想通りの結果となる観測が高まったことなどから、欧州市場は上昇しましたが、米国における利上げ観測の高まりと長期金利の上昇から米国市場は大幅に下落し、全体ではマイナスとなりました。4月は世界的な金利の低下から欧州、オセアニア、アジアで上昇しました。他方、米国でも金利低下を背景に上昇していましたが、月末に金利が上昇したことなどから月間ではマイナスとなりました。

5月後半から6月前半にかけては、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利し、波乱なく終了したことにより、欧州、アジア市場で上昇しました。米国市場は、株式市場が堅調に推移したことや、米連邦準備理事会（FRB）による今後の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が強まったことなどから上昇しました。

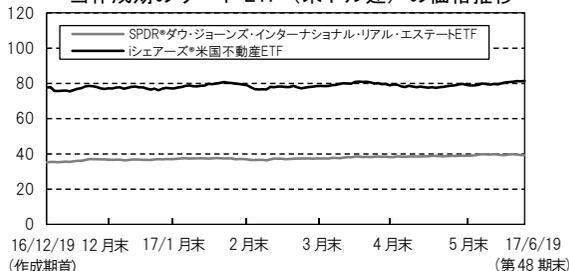
○為替市場

2017年上半期の新興国通貨は、いくつかの世界的要因が作用しました。プラス面では昨年誕生した米国の新政権による保護主義台頭懸念や、徐々に薄れたことによる世界的な貿易回復基調が新興国経済に恩恵を与えた点です。また新政権による財政政策拡大の遅れにより、米国金利の上昇期待が薄れたことも新興国高金利通貨にはプラス要因となりました。

加えて他の先進国経済の低く緩やかな成長率が続き、世界的な利回り追求に拍車をかけたことも新興国高金利通貨にとっては追い風となりました。

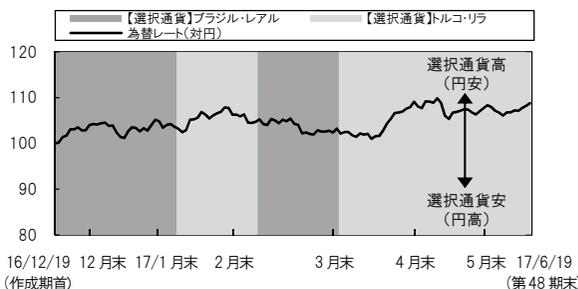
一方で商品市況の低迷、主に原油価格下落は石油輸入に頼るトルコにとってはプラスに作用したものの、産油国であるブラジルにとってはマイナスとなるなど、各新興諸国によってそれぞれ異なった影響を与えました。

当作成期のリート ETF（米ドル建）の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。
※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移（対円）



※為替レート(対円)は、2016年12月19日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

○当作成期の選択通貨について

ブラジルレアル（2016年12月～2017年2月上旬、2017年3月～4月上旬）

2017年上半期のブラジルレアルは、対ドルでは主に第1四半期の上昇により良好なパフォーマンスとなりました。経済活動は依然低調な基調が続く一方、第1四半期GDPは1%程度プラスに転じ、景気後退からの出口が見え始めました。小売売上でも薬品分野での販売回復など、徐々に回復の兆しが見え始めました。

また、経常収支赤字は2017年に入りGDP比1%程度まで縮小し、今年に入り年間ベースでGDP比各4%に上る堅調な対外資金流入の継続など、顕著な対外収支の改善基調がブラジルレアルを支え、また上半期で約3%程度の急激なインフレ低下は中央銀行にとって金融緩和サイクルを加速させました。

一方、テメル大統領も巻き込んだ新たな政治スキャンダルは、これまで通貨上昇をけん引してきたテメル政権による財政改革期待への不透明感となり、中央銀行も今後一層経済統計に沿った受け身の政策姿勢に傾くことから、今後の政治情勢は注目材料となります。

トルコリラ（2017年2月～3月上旬、2017年4月～6月）

トルコリラは底堅い経済成長、堅実な金融引き締め政策により、2017年上半期は最も良好なパフォーマンスとなりました。インフレに対応して、中央銀行は2017年上半期8.3%から12%まで実効貸出金利を引き上げました。

4月に開催された大統領権限強化の是非を問う国民投票に先立ち行われた財政支出と銀行貸出の拡大に加え、消費税引き下げによる需要喚起が景気を下支えしました。これにより、トルコ経済は予想以上に前向きな経済成長期待と緩やかな景気拡大を記録しました。

一方でインフレも予想以上の二桁上昇となりましたが、中央銀行によるタカ派姿勢が継続していました。またインフレ基調は4月に11.9%を付けたのち、ややピークアウトを迎えましたが、中央銀行はその後も注意深く引き締め姿勢を保ち続けました。こうした財政拡大と注意深い金融政策により、近隣の不安定な情勢、欧州連合（EU）との関係悪化など政治的な不透明感や地政学リスク、そして他の国と比べて比較的大きな経常収支赤字により対外情勢に左右されやすい中、トルコリラは良好なパフォーマンスで推移しました。

引き続きトルコリラは対外情勢が今後も最も注目材料となります。現在、経常収支赤字はGDP対比4%程度に改善し落ち着いた状況にあります。貿易も改善基調の中、特に全体の約45%を占める対EU向けが堅調で、現状の割安な為替レートから当面は対外収支改善傾向が継続しそうです。また企業部門の過剰なドル建て債務が解消傾向にあることは、短期的なトルコ高誘発要因とはなるものの、トルコリラは引き続き底堅く推移するものとみています。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リート ETF、米国外リート ETF と各 ETF を対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

第 43 期から第 48 期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計 600 円(税引前)といたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
	(2016年12月20日～ 2017年1月17日)	(2017年1月18日～ 2017年2月17日)	(2017年2月18日～ 2017年3月17日)	(2017年3月18日～ 2017年4月17日)	(2017年4月18日～ 2017年5月17日)	(2017年5月18日～ 2017年6月19日)
当期分配金 (対基準価額比率)	100 3.094%	100 3.029%	100 3.105%	100 3.234%	100 3.309%	100 3.308%
当期の収益	76	75	78	78	72	73
当期の収益以外	23	24	21	21	27	26
翌期繰越分配対象額	2,718	2,700	2,683	2,664	2,644	2,622

(注 1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<今後の見通し>

引き続き、世界的に緩和的な政策が維持され、景気拡大も見込まれるなか、グローバル・リート市場は堅調に推移するものと予想されます。

また、各国の国債利回りと比較してリートの配当利回りは依然として魅力的ではあるものの、金利動向に注視していく必要があるとみています。

<今後の運用方針>

引き続き、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016 年 12 月 20 日～2017 年 6 月 19 日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要		
	金 額	比 率			
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価		
(投 信 会 社)	19	0.614			
(販 売 会 社)	(9)	(0.296)			
(受 託 会 社)	(9)	(0.296)			
(b) そ の 他 費 用	(1)	(0.022)	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の 平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用		
(監 査 費 用)	0	0.004			
(印 刷)	(0)	(0.001)			
(そ の 他)	(0)	(0.004)			
合 計	(0)	(0.000)			
合計			19	0.618	
作成期中の平均基準価額は3,111円です。					

(注 1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(注 4) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

○売買及び取引の状況

(2016年12月20日～2017年6月19日)

投資信託証券

		第43期～第48期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
外国(邦貨建)	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	9,995,700	17,398,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月20日～2017年6月19日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年6月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
(外国投資信託受益証券)	口	千円	%
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	23,479,519	39,960,498	98.9
(債券ファンド)			
F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	995	0.0
合計	24,480,721	39,961,494	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
コール・ローン等、その他	39,961,494	93.7
投資信託財産総額	2,671,043	6.3
	42,632,537	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年1月17日現在)	(2017年2月17日現在)	(2017年3月17日現在)	(2017年4月17日現在)	(2017年5月17日現在)	(2017年6月19日現在)
	第 43 期末	第 44 期末	第 45 期末	第 46 期末	第 47 期末	第 48 期末
(A) 資 産	28,005,280,394円	31,446,438,180円	33,411,777,290円	33,946,600,028円	38,528,685,562円	42,632,537,409円
コール・ローン等	2,937,380,341	3,229,128,365	2,390,901,589	2,201,014,035	2,709,071,436	2,671,042,977
投資信託受益証券(評価額)	25,067,900,053	28,217,309,815	31,020,875,701	31,745,585,993	35,819,614,126	39,961,494,432
(B) 負 債	1,429,743,394	2,109,757,765	1,732,958,834	1,412,750,642	2,759,637,156	2,233,160,798
未 払 金	423,000,000	251,000,000	595,000,000	29,000,000	1,359,000,000	548,000,000
未払収益分配金	848,467,596	916,549,360	1,014,893,160	1,087,205,616	1,223,937,061	1,382,275,423
未 払 解 約 金	133,094,922	912,783,438	93,833,322	261,745,861	141,165,364	258,902,826
未 払 信 託 報 酬	24,925,707	28,947,341	28,538,258	33,863,388	34,363,172	42,618,752
未 払 利 息	8,047	8,846	6,550	6,030	7,422	7,317
その他未払費用	247,122	468,780	687,544	929,747	1,164,137	1,356,480
(C) 純資産総額(A-B)	26,575,537,000	29,336,680,415	31,678,818,456	32,533,849,386	35,769,048,406	40,399,376,611
元 本	84,846,759,638	91,654,936,056	101,489,316,083	108,720,561,643	122,393,706,195	138,227,542,390
次期繰越損益金	△ 58,271,222,638	△ 62,318,255,641	△ 69,810,497,627	△ 76,186,712,257	△ 86,624,657,789	△ 97,828,165,779
(D) 受 益 権 総 口 数	84,846,759,638口	91,654,936,056口	101,489,316,083口	108,720,561,643口	122,393,706,195口	138,227,542,390口
1万円当たり基準価額(C/D)	3,132円	3,201円	3,121円	2,992円	2,922円	2,923円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第43期首元本額は79,319,382,578円、第43～48期中追加設定元本額は88,949,699,519円、第43～48期中一部解約元本額は30,041,539,707円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第43期末0.3132円、第44期末0.3201円、第45期末0.3121円、第46期末0.2992円、第47期末0.2922円、第48期末0.2923円です。

○損益の状況

第43期(2016年12月20日～2017年1月17日)、第46期(2017年3月18日～2017年4月17日)
 第44期(2017年1月18日～2017年2月17日)、第47期(2017年4月18日～2017年5月17日)
 第45期(2017年2月18日～2017年3月17日)、第48期(2017年5月18日～2017年6月19日)

項 目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
(A) 配 当 等 収 益	670,388,102円	703,313,891円	825,762,605円	882,496,790円	927,639,808円	1,055,454,297円
受 取 配 当 金	670,499,037	703,458,389	825,885,515	882,624,993	927,757,933	1,055,588,419
支 払 利 息	△ 110,935	△ 144,498	△ 122,910	△ 128,203	△ 118,125	△ 134,122
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	255,895,627	737,512,912	△ 579,670,935	△ 1,138,882,477	△ 590,311,300	280,321,144
売 買 益	266,214,758	771,592,872	8,419,900	19,432,261	3,341,228	291,021,907
売 買 損	△ 10,319,131	△ 34,079,960	△ 588,090,835	△ 1,158,314,738	△ 593,652,528	△ 10,700,763
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,172,829	△ 29,189,544	△ 28,757,022	△ 34,105,591	△ 34,597,562	△ 42,811,095
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	901,110,900	1,411,637,259	217,334,648	△ 290,491,278	302,730,946	1,292,964,346
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,188,619,571	△ 10,111,618,360	△ 9,139,175,002	△ 9,553,093,981	△ 10,584,465,451	△ 10,945,310,243
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 47,135,246,371	△ 52,701,725,180	△ 59,873,764,113	△ 65,255,921,382	△ 75,118,986,223	△ 86,793,544,459
(配 当 等 相 当 額)	(18,130,699,608)	(20,482,958,110)	(23,390,540,744)	(25,505,392,711)	(29,330,585,737)	(33,720,424,868)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 65,265,945,979)	(△ 73,184,683,290)	(△ 83,264,304,857)	(△ 90,761,314,093)	(△ 104,449,571,960)	(△ 120,513,969,327)
(G) 計 (D+E+F)	△ 57,422,755,042	△ 61,401,706,281	△ 68,795,604,467	△ 75,099,506,641	△ 85,400,720,728	△ 96,445,890,356
(H) 収 益 分 配 金	△ 848,467,596	△ 916,549,360	△ 1,014,893,160	△ 1,087,205,616	△ 1,223,937,061	△ 1,382,275,423
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 58,271,222,638	△ 62,318,255,641	△ 69,810,497,627	△ 76,186,712,257	△ 86,624,657,789	△ 97,828,165,779
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 47,135,246,371	△ 52,701,725,180	△ 59,873,764,113	△ 65,255,921,382	△ 75,118,986,223	△ 86,793,544,459
(配 当 等 相 当 額)	(18,130,699,608)	(20,482,958,110)	(23,390,540,744)	(25,505,392,711)	(29,330,585,737)	(33,720,424,868)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 65,265,945,979)	(△ 73,184,683,290)	(△ 83,264,304,857)	(△ 90,761,314,093)	(△ 104,449,571,960)	(△ 120,513,969,327)
分 配 準 備 積 立 金	4,931,151,375	4,265,661,377	3,845,939,124	3,466,463,647	3,031,735,663	2,533,109,550
繰 越 損 益 金	△ 16,067,127,642	△ 13,882,191,838	△ 13,782,672,638	△ 14,397,254,522	△ 14,537,407,229	△ 13,567,730,870

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(652,170,526円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,130,699,608円)および分配準備積立金(5,127,448,445円)より分配対象収益は23,910,318,579円(10,000口当たり2,818円)であり、うち848,467,596円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注5) 第44期計算期間末における費用控除後の配当等収益(689,066,475円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,482,958,110円)および分配準備積立金(4,493,144,262円)より分配対象収益は25,665,168,847円(10,000口当たり2,800円)であり、うち916,549,360円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注6) 第45期計算期間末における費用控除後の配当等収益(797,005,583円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(23,390,540,744円)および分配準備積立金(4,063,826,701円)より分配対象収益は28,251,373,028円(10,000口当たり2,783円)であり、うち1,014,893,160円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注7) 第46期計算期間末における費用控除後の配当等収益(848,391,199円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(25,505,392,711円)および分配準備積立金(3,705,278,064円)より分配対象収益は30,059,061,974円(10,000口当たり2,764円)であり、うち1,087,205,616円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注8) 第47期計算期間末における費用控除後の配当等収益(893,042,246円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,330,585,737円)および分配準備積立金(3,362,630,478円)より分配対象収益は33,586,258,461円(10,000口当たり2,744円)であり、うち1,223,937,061円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
 (注9) 第48期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,021,629,251円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(33,720,424,868円)および分配準備積立金(2,893,755,722円)より分配対象収益は37,635,809,841円(10,000口当たり2,722円)であり、うち1,382,275,423円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックスファンド(以下、米国リートETFといたします)※1、SPDR®ダウ・ジョーンズ インターナショナル リアル エステート ETF※2(以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年 0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率 0.44%、投資助言会社の報酬年率 0.20%)上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。)
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ ダウ・ジョーンズ 米国不動産インデックス・ファンドは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ ダウ・ジョーンズ米国不動産インデックス・ファンドは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca 市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況
 2017年6月19日現在入手している最新(2016年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

2016年5月31日
 (円)

資産

現金および現金等価物	—
担保付スワップの公正価値(費用: ¥53,271,498,798)	22,347,745,423
買付申込金	—
未収利息	5,187,858
資産合計	22,352,933,281

負債

未払報酬等	5,187,858
ブローカーへの未払金	—
負債合計	5,187,858

純資産

22,347,745,423

買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産

22,347,745,423

発行済投資信託証券

12,039,319

一口当たり純資産額

1,856.23

包括利益計算書

2016年5月31日

(円)

受取配当金	22,375,514,056
担保付スワップの投資純損失	(26,281,100,557)
投資純収益	3,905,586,501
営業費用	(158,177,707)
費用合計	(158,177,707)
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	(4,063,764,208)

■ F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2017年6月19日現在入手している最新（第6期決算日（2016年9月26日現在））の状況です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015年9月26日~2016年9月26日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,969円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)	
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.004)	
合 計	15	0.146	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 2,259	千口 4,029	千円 4,090

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は7,544,440千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 4,090	% 99.9
コール・ローン等、その他	3	0.1
投資信託財産総額	4,093	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,093,367円
コール・ローン等	2,368
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	4,090,719
未 収 入 金	280
(B) 負 債	2,448
未 払 信 託 報 酬	2,406
そ の 他 未 払 費 用	42
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,090,919
元 本	4,106,396
次 期 繰 越 損 益 金	△15,477
(D) 受 益 権 総 口 数	4,106,396口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,962円

■損益の状況 (自2015年9月26日至2016年9月26日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	62円
売 買 益	833
売 買 損	△771
(B) 信 託 報 酬 等	△3,883
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△3,821
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,551
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△7,105
(配 当 等 相 当 額)	(102,280)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△109,385)
(F) 計 (C + D + E)	△15,477
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△15,477
追 加 信 託 差 損 益 金	△7,105
(配 当 等 相 当 額)	(102,562)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△109,667)
分 配 準 備 積 立 金	95,831
繰 越 損 益 金	△104,203

- (注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第9期決算日（2016年9月26日現在）」の組入資産の内容等の状況

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015年9月26日~2016年9月26日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.003	(a) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.003)	
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	300,499 (300,499)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)
特 殊 債 券 (除く金融債)	2,243,000 (2,243,000)	2,250,392 (2,250,392)	29.4 (29.4)	— (—)	— (—)	— (—)	29.4 (29.4)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	200,000 (200,000)	202,911 (202,911)	2.6 (2.6)	— (—)	— (—)	— (—)	2.6 (2.6)
合 計	2,743,000 (2,743,000)	2,753,802 (2,753,802)	36.0 (36.0)	— (—)	— (—)	— (—)	36.0 (36.0)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当	期	末		
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成18年度第6回静岡県公募公債	1.91	100,000	100,309	2016/11/28
平成23年度第10回愛知県公募公債(5年)	0.325	100,000	100,020	2016/10/19
平成23年度第11回埼玉県公募公債(5年)	0.34	100,000	100,170	2017/3/28
小 計		300,000	300,499	
特殊債券(除く金融債)				
第10回政府保証中日本高速道路債券	1.8	100,000	100,266	2016/11/18
第3回政府保証西日本高速道路債券	1.8	240,000	240,758	2016/11/28
第869回政府保証公営企業債券	1.8	600,000	601,686	2016/11/21
第871回政府保証公営企業債券	1.8	422,000	424,565	2017/1/25
第19回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	476,000	476,066	2016/9/29
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100,000	100,326	2016/11/30
第6回政府保証東日本高速道路債券	1.8	205,000	205,606	2016/11/24
第8回政府保証西日本高速道路債券	1.7	100,000	101,117	2017/5/19
小 計		2,243,000	2,250,392	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第306回中国電力株式会社社債	3.6	100,000	100,277	2016/10/25
第310回中国電力株式会社社債	3.225	100,000	102,634	2017/7/25
小 計		200,000	202,911	
合 計		2,743,000	2,753,802	

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,753,802	% 35.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,907,068	64.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,660,870	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,660,870,057円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,893,084,185
公 社 債 (評 価 額)	2,753,802,600
未 収 利 息	13,809,301
前 払 費 用	173,971
(B)負 債	1,245,918
未 払 解 約 金	1,230,280
未 払 利 息	11,390
そ の 他 未 払 費 用	4,248
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,659,624,139
元 本	7,544,440,838
次 期 繰 越 損 益 金	115,183,301
(D)受 益 権 総 口 数	7,544,440,838口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,153円

■損益の状況 (自2015年9月26日至2016年9月26日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	63,646,485円
受 取 利 息	64,923,230
支 払 利 息	△1,276,745
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△62,089,450
売 買 損	△62,089,450
(C)そ の 他 費 用	△233,618
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,323,417
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,485,572
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,131,769
(G)解 約 差 損 益 金	△2,757,457
(H)計 (D + E + F + G)	115,183,301
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	115,183,301

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。